

（日本の GDP は世界第 5 位に低下）

日本経済研究センターは、世界が激動する中で主要国経済が長期的にどのような軌道をたどるのか、2060 年までの経済の姿を予測し、6 月 17 日に策定した結果を、7 月 26 日、主席研究員及び主任研究員が日経新聞朝刊経済教室に投稿する形でその解説が明らかになったのでこれを紹介する。これによると、2060 年時点で、標準的なケースでは、日本は人口減・高齢化に加え生産性も伸び悩み、ドル換算での実質国内総生産（GDP）が縮小を続けることから、現在の世界 3 位から米国、中国、インド、ドイツに次ぐ 5 位に転落するというものである。注目すべきは、2030 年代前半に中国の GDP が米国をいったん追い抜くものの、2030 年ころには人口が減り始め、新しい技術の取入れによる生産性向上が難しくなり、さらに閉鎖的な中国の制度が生産性向上の足をひっぱることから、中国経済は伸び悩みに転じる一方、米国は引き続き成長活力を維持し、2060 年までには米国が再度中国に追いつくとみていることである。なお、一般に公開された報道資料には、2060 年までの各国の成長経路について、①標準シナリオ、②保護主義シナリオ、③改革シナリオの 3 つのケースが示されており、①、③のケースでは上記記述が当てはまるが（ただし③では日本の実質 GDP は拡大）、②のケースでは中国の GDP 規模が停滞を続けるアメリカを大きく引き離して拡大することが示されている。報告では明示的な指摘はないようであるが、このケースでは一人当たり GDP が、2018 年現在、中国は日本の約 4 分の 1 に過ぎないが（中国 0.9 万ドル、日本 3.8 万ドル）将来は、中国が日本の水準に近づくこととなる。

（デジタル経済の時代）

いうまでもなく、政策担当者にしろ、企業経営者にしろ、資産を運用する個人にしろ、将来を見通すには、その時代認識が不可欠である。現在、それはデジタル経済という視座を基本に据えて、将来を考えることにほかならず、今回の日本経済研究センターの予測もその視座を踏まえて行われている。

データ経済時代の予測の第一のポイントは、生産要素における無形資産の重要性である。日本は GDP 比で見た無形資産投資が米国の 12% に比して 8% と小さく、しかも、それがソフトウェアや研究開発に偏り、特色ある事業で収益を上げるビジネスモデルのような無形資産の蓄積が小さいことがウイークポイントとなっているという。

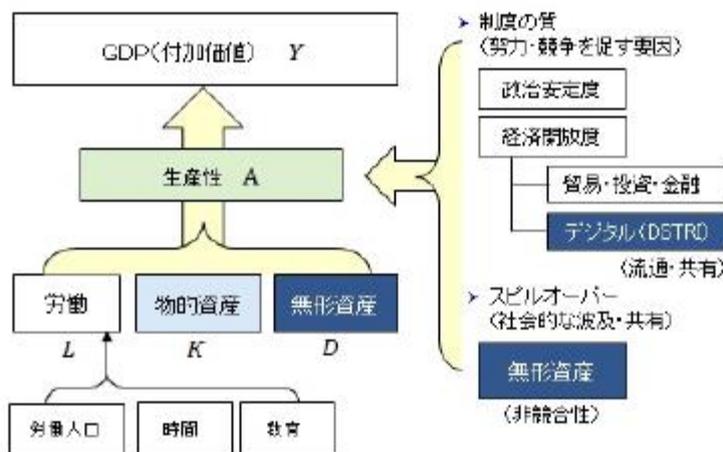
データ経済時代の予測の第二のポイントは、21 世紀の石油とも称されるデータの個人や企業の間での円滑な流通である。例えば、米国では医療機関や薬局から自分の検査歴や処方医薬遺品のデータを手に入る仕組みが整っているとされるのに対し、日本では医療情報の第三者利用が進んでいないこと、また、銀行の顧客取引情報を外部システムに接続して第三者が共有できるようにすることで、フィンテックサービスの開発を促し、事業者を囲い込まない開放的な仕組みが日本では遅れていることが成長の制約要因になっているようである。

データ経済時代の予測の第三のポイントは、グローバルに開かれた経済体制を維持することの重要性である。国境を超えて製造工程や業務を分担し、効率的に生産・サービス提供をするためのグローバルなバリューチェーンも無形資産といえ、その構築にはデータが必須である以上、データの国外流出を制限す

る障壁は有害である。この意味でトランプ政権誕生以来、保護主義が世界に広がりを見せ、私見であるが、最近、日韓間でも半導体材料を巡る貿易戦争の様相が見え始めたことは成長の危惧材料であろう。

こうした中で、世界経済の動向を大きく左右するのが、いうまでもなく、今後の米中貿易戦争の行方である。両国の高関税政策は、貿易量の低下により世界経済全体を縮小均衡に導き、日本を含めた国境を超えたサプライチェーンの構築・維持を阻害し、将来不安・不確実性の増大から、世界の経営者や投資家の決断を委縮・先送りさせ、また、各国が自国通貨安の誘導競争により通貨戦争をまねくおそれがあることから、日本経済研究センターの予測では「世界経済が縮小して「大停滞」に陥るリスクも否定できない」とした。

参考図 長期経済予測の成長率の算出方法のイメージ

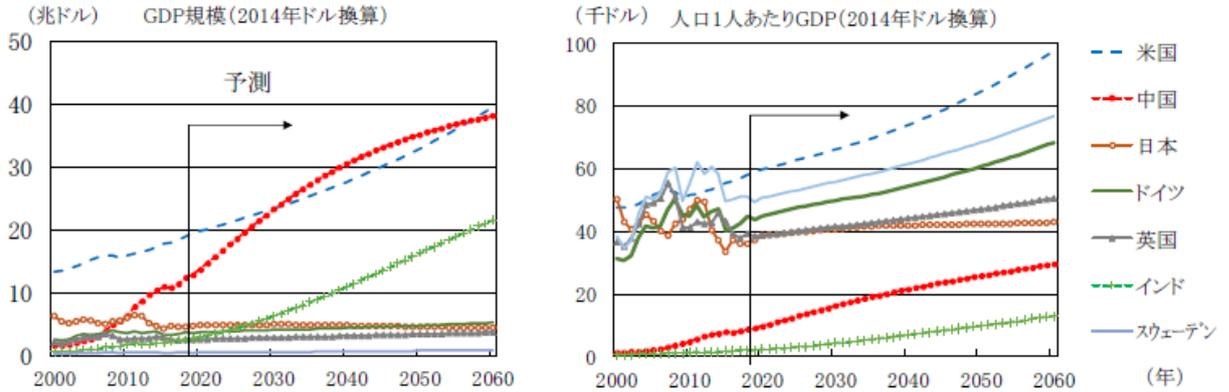


(デジタル経済時代には所得分配政策が重要になる)

今回の日本経済研究センターの経済予測では、デジタル経済の時代には、先進国では製造業の比率が低下して安定した雇用が失われる結果、無形資産を活用する企業の所得の取り分が増える一方、賃金を通じる労働者への配分の割合が小さくなり、労働分配率が低下する可能性を指摘していることが特に重要であるように思われる。これはいわゆる資本主義の在り方を根底から問う問題に波及しかねない大きな問題だからである。このため、日本経済研究センターの予測においては、「所得の格差の拡大を抑え、社会の分断を抑えるため、データ生産者としての個人への所得分配を増やす仕組みの創設など、「デジタル資本主義」のアップデートが求められる」として、デジタル経済時代における労働分配率の問題に正面から向き合うよう、この機会に取って問題提起を行ったものとみられる。

(参考資料) 日本経済研究センター「長期経済予測、第二次報告〈要約〉」(2019.6.17)による。

図1 日本はデジタル化に対応できないと経済が縮小する(標準シナリオ)



(注) 名目ドル換算値を米 GDP デフレーター (2014年=100) で実質化した値。
 (資料) IMF「World Economic Outlook Database」、予測は日本経済研究センター
 図2、3も同じ。

図2 経済のブロック化で米中もマイナス成長、世界全体が縮小(保護主義シナリオ)

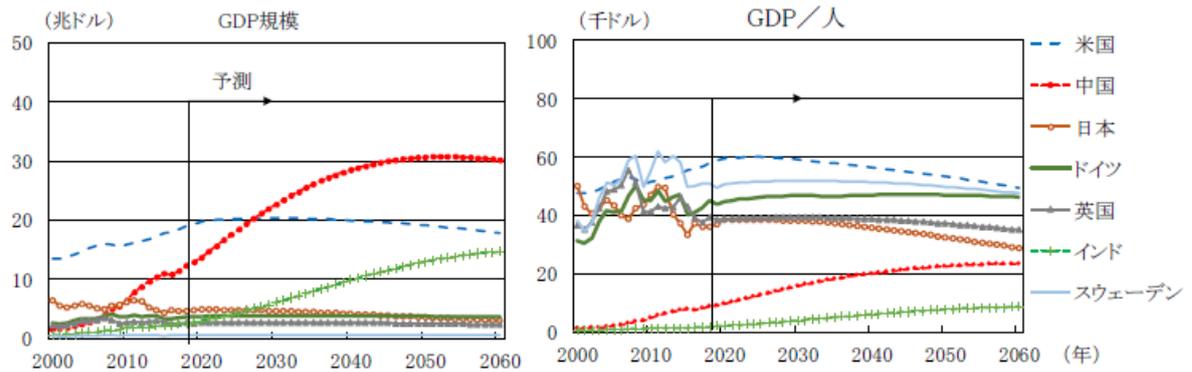
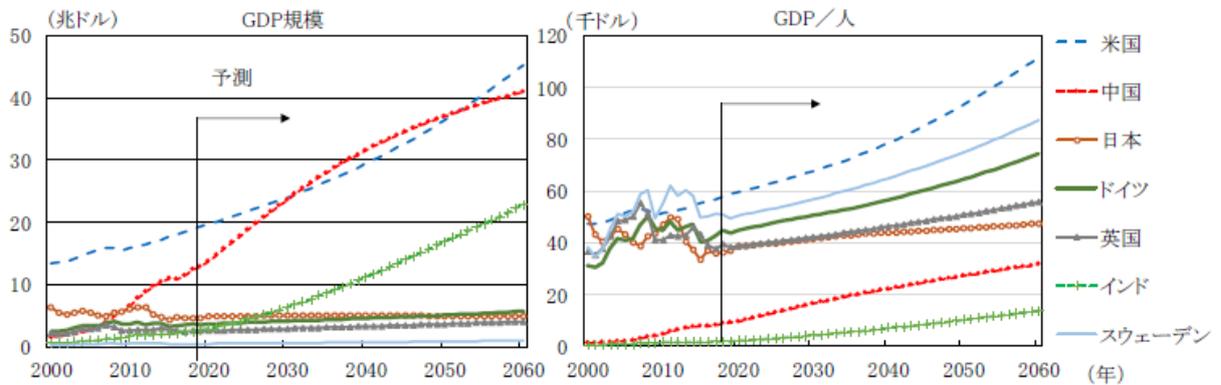


図3 デジタル対応を加速すれば、日本もプラス成長を維持できる(改革シナリオ)



(荒井 俊行)